



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東
 コード番号 9977 URL <https://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊道
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	100,457	△5.4	991	△69.0	1,085	△66.7	613	△70.1
2021年2月期	106,194	2.7	3,193	117.8	3,263	110.2	2,051	196.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	105.98	105.80	2.8	3.2	1.0
2021年2月期	355.48	353.52	9.9	9.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	30,125	21,757	72.2	3,765.46
2021年2月期	37,313	21,693	58.0	3,732.67

(参考) 自己資本 2022年2月期 21,742百万円 2021年2月期 21,658百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△5,227	△2,685	△545	9,676
2021年2月期	8,740	△775	△238	18,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	30.00	—	40.00	70.00	405	19.7	2.0
2022年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	346	56.6	1.6
2023年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		173.2	

(注) 2021年2月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,300	—	330	—	380	—	200	—	34.64

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	6,250,000 株	2021年2月期	6,250,000 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	475,772 株	2021年2月期	447,648 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	5,785,898 株	2021年2月期	5,770,372 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
4. その他	13
(1) 商品売上高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、国内においても政府が断続的に緊急事態宣言を発出し、10月の緊急事態宣言解除後も同ウイルスの新たな変異株が確認され、まん延防止等重点措置が適用されるなど、社会経済活動は引き続き非常に厳しい状況となりました。また、ウクライナ情勢の変化などによる原油価格・原材料価格の高騰や為替の影響による輸入物価の更なる上昇が国内経済を下振れさせるリスク並びに海外経済の動向及び金融資本市場の変動に留意が必要など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当小売業界におきましても、同感染症の長期的な影響により、雇用情勢の悪化や個人所得の減少が消費者マインドに与える影響が懸念され、低価格志向など根強い生活防衛意識の高まりにより、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。さらに、当社を取り巻く経営環境は、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間競争の激化、人件費の高騰などに加え、資源価格や穀物価格等の上昇に伴う仕入価格への転嫁が進む影響により、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況におきまして当社は、政府・自治体の指針に沿い、お客様及び従業員の安心・安全を最優先に、店舗における感染拡大防止対策に取り組み、営業活動を継続いたしました。

店舗政策では、6月に中村店・10月に今伊勢店・11月に清城店・1月に鳴子店をリニューアルオープンいたしました。また、5月に店舗用地として名古屋市北区に土地を取得しております。

販売促進政策では、生鮮食料品に強みを持つ食品スーパーである当社の特色を前面に打ち出し、月に一度、第2水曜日は鮮魚を中心とした「魚の日・新鮮大漁市」、第3水曜日は野菜や果物を中心とした「青果の日・青果大市」、29日は精肉を中心とした「肉の日」として、旬の食材やお値打ち品を多数取揃えた企画を実施いたしました。加えて、競合店対策として四半期に一度の大感謝祭・週に一度の95円（本体価格）均一等の企画を継続実施するとともに、毎週開催の日曜朝市を同感染症の状況を注視しながら再開いたしました。また、当社は6月に創業80年を迎えたことから、お客様からの永年のご愛顧に感謝し、創業80年を記念したスクラッチお買物券プレゼントやメーカーと共同でのお買物券プレゼントの特別企画等を実施いたしました。

業績面では、「新しい生活様式」の浸透による来店頻度の減少や生活防衛意識の高まりへの対策として、低価格販売の強化などに取り組みましたが、生鮮商品の相場変動や原材料及び包装資材等の高騰に伴う主力品目の価格改定の要請により販売促進企画が限定的となったこと、また、前期の同感染症の影響による内食需要の急激な高まりによる「巣ごもり需要」の反動減に加えて、10月の緊急事態宣言解除後の消費者行動の変化に伴う来店客数・買上点数の減少により、売上・利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益1,004億57百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益9億91百万円（前年同期比69.0%減）、経常利益10億85百万円（前年同期比66.7%減）、当期純利益6億13百万円（前年同期比70.1%減）となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、81億円減少し、121億39百万円となりました。これは主に、前事業年度末が金融機関の休業日にあたり、仕入債務等の支払50億98百万円が3月1日となったこと、並びに土地の取得に係る支払いに伴う現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、9億12百万円増加し、179億86百万円となりました。これは主に、土地の取得によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、71億87百万円減少し、301億25百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、72億74百万円減少し、64億34百万円となりました。これは主に、前事業年度末が金融機関の休業日にあたり、仕入債務等の支払50億98百万円が3月1日となったこと、及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、23百万円増加し、19億34百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、72億50百万円減少し、83億68百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、63百万円増加し、217億57百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、32円79銭増加し、3,765円46銭となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、14.2ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、96億76百万円（前年同期比46.6%減）となりました。これは主に、前事業年度末が金融機関の休業日にあたり、仕入債務等の支払50億98百万円が3月1日となったことにより、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が79億13百万円の減少となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが5億45百万円の減少となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、52億27百万円となりました（前事業年度は87億40百万円の資金の増加）。これは主に、前事業年度末が金融機関の休業日にあたり、仕入債務等の支払50億98百万円が3月1日となったこと、及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、26億85百万円となりました（前事業年度は7億75百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資及び土地の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、5億45百万円となりました（前事業年度は2億38百万円の資金の減少）。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	67.1	67.3	67.4	58.0	72.2
時価ベースの自己資本比率(%)	54.0	53.1	47.6	43.8	55.2

(注) 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当食品小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことが困難な状況の中で、引き続き価格競争等による店舗間競争の激化、雇用環境の変化や人件費の上昇、資源価格及び原材料価格の高騰が続くと予想され、根強い低価格志向など生活防衛意識が一層高まる可能性が高く、消費者マインドへの影響は予断を許さない環境であることから、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

当社におきましても、足元ではウクライナ情勢の変化による地政学的リスクの上昇懸念や為替の影響による輸入物価の更なる上昇に伴う原材料及び包装資材等の高騰が続くと予想され、仕入価格や経費の上昇に伴う収益性の低下は避けられない状況であります。

このような状況下、当社は、コロナ禍で浸透した「新しい生活様式」に対応するための新たな取り組みとして、2022年夏にカード1枚でポイントが貯まり、電子マネー決済もできる「アオキスーパー電子マネー機能付ポイントカード」の発行を計画しております。また、同時期に「アオキスーパー公式アプリ」もリリースし、同カードと連携することでアプリでも電子マネー決済ができるサービスも順次予定するなど、お客様により便利で快適なお買い物をしていただけるよう、サービスの拡充に努めてまいります。

加えて、既存店のリニューアルや店舗規模の適正化と社内業務の効率化・標準化にも引き続き取り組むとともに、愛知県に的を絞った店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細やかな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・品質・価格・品揃えにこだわり、競合店対策においては、引き続き店舗・地域ごとのきめ細かな価格設定に取り組んでまいります。また、常にお客様のニーズを意識し、客数及び買上点数を重視した売上管理を実施します。加えて、当社の購買データをメーカー等と共有し、販売促進活動に活用することで、お客様の満足度向上に努めてまいります。

同時に、変化に対応した営業体制の柔軟な見直し、販売機会損失の削減・商品回転率の向上及びコスト削減による売場効率の改善、機械・ITを活用した業務の効率化・生産性の向上による働く環境の改善、並びに情報の更なる活用及び人材教育への取り組みを通して経営体質の強化を図ります。今後も組織全体が積極的に創意工夫する風土を醸成し、更なる業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益943億円、営業利益3億30百万円、経常利益3億80百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。なお、本業績予想につきましては、同感染症の先行きも不透明な状況であることから、同感染症の影響に伴う内食需要の突発的な増加は見込まず、足元の状況を鑑み予想しております。今後の業績推移等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年同期比は記載しておりません。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当社は、お客様・従業員の安全を最優先に予防措置を講じておりますが、店舗等において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生し営業継続に支障をきたした場合、また、取引先において新型コロナウイルス感染症の影響に伴い人的・物的・財務的要因により弊害が生じ、安定的な商品供給や仕入価格に変動が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,135	9,676
売掛金	0	0
商品	1,581	1,576
貯蔵品	20	30
前払費用	193	194
未収入金	299	652
その他	8	8
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,239	12,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,205	16,485
減価償却累計額	△9,959	△10,426
建物(純額)	6,246	6,058
構築物	1,996	2,021
減価償却累計額	△1,544	△1,580
構築物(純額)	451	440
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△4	△7
車両運搬具(純額)	9	5
工具、器具及び備品	5,078	5,224
減価償却累計額	△3,781	△3,928
工具、器具及び備品(純額)	1,296	1,295
土地	4,078	5,309
建設仮勘定	—	16
有形固定資産合計	12,081	13,126
無形固定資産		
借地権	207	210
ソフトウェア	133	130
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	351	351
投資その他の資産		
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	311	288
前払年金費用	74	88
繰延税金資産	1,161	1,132
敷金及び保証金	2,964	2,871
その他	173	174
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,640	4,507
固定資産合計	17,073	17,986
資産合計	37,313	30,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,630	4,830
未払金	1,431	504
役員に対する未払金	0	—
未払法人税等	978	35
未払費用	399	337
前受金	60	63
預り金	210	75
賞与引当金	184	188
役員賞与引当金	54	—
ポイント引当金	264	282
環境対策引当金	94	—
その他	401	118
流動負債合計	13,709	6,434
固定負債		
退職給付引当金	737	772
長期預り保証金	761	744
資産除去債務	405	413
その他	5	4
固定負債合計	1,910	1,934
負債合計	15,619	8,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金		
資本準備金	1,604	1,604
その他資本剰余金	171	219
資本剰余金合計	1,775	1,823
利益剰余金		
利益準備金	155	155
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440	4,440
繰越利益剰余金	14,688	14,896
利益剰余金合計	19,283	19,491
自己株式	△772	△944
株主資本合計	21,658	21,742
新株予約権	35	14
純資産合計	21,693	21,757
負債純資産合計	37,313	30,125

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	101,060	95,430
売上原価		
商品期首たな卸高	1,627	1,581
当期商品仕入高	83,743	80,779
合計	85,371	82,361
商品期末たな卸高	1,581	1,576
売上原価合計	83,789	80,784
売上総利益	17,270	14,645
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	854	865
その他の収入	4,278	4,162
その他の営業収入合計	5,133	5,027
営業総利益	22,404	19,673
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,134	1,196
役員報酬	195	161
給料手当及び賞与	7,763	7,522
賞与引当金繰入額	184	188
役員賞与引当金繰入額	54	—
ポイント引当金繰入額	264	282
退職給付費用	142	106
地代家賃	2,221	2,230
物流委託費	1,554	1,561
水道光熱費	1,111	1,047
減価償却費	1,141	1,188
その他	3,443	3,195
販売費及び一般管理費合計	19,210	18,681
営業利益	3,193	991
営業外収益		
受取利息	26	24
受取保険金	0	20
寮社宅家賃収入	9	9
その他	34	43
営業外収益合計	71	98
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	—	2
収納差金	0	0
営業外費用合計	1	3
経常利益	3,263	1,085

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
補助金収入	5	1
新株予約権戻入益	0	20
環境対策引当金戻入額	—	6
特別利益合計	6	28
特別損失		
固定資産除却損	102	79
減損損失	—	89
損害賠償金	1	0
特別損失合計	103	169
税引前当期純利益	3,166	944
法人税、住民税及び事業税	1,167	301
法人税等調整額	△52	29
法人税等合計	1,115	331
当期純利益	2,051	613

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	135	1,740
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			35	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	35	35
当期末残高	1,372	1,604	171	1,775

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	12,983	17,578
当期変動額				
剰余金の配当			△345	△345
当期純利益			2,051	2,051
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,705	1,705
当期末残高	155	4,440	14,688	19,283

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△854	19,835	45	19,881
当期変動額				
剰余金の配当		△345		△345
当期純利益		2,051		2,051
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	82	117		117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10	△10
当期変動額合計	81	1,822	△10	1,812
当期末残高	△772	21,658	35	21,693

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	171	1,775
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			47	47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	47	47
当期末残高	1,372	1,604	219	1,823

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	155	4,440	14,688	19,283
当期変動額				
剰余金の配当			△405	△405
当期純利益			613	613
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	207	207
当期末残高	155	4,440	14,896	19,491

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△772	21,658	35	21,693
当期変動額				
剰余金の配当		△405		△405
当期純利益		613		613
自己株式の取得	△300	△300		△300
自己株式の処分	128	176		176
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△20	△20
当期変動額合計	△171	84	△20	63
当期末残高	△944	21,742	14	21,757

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,166	944
減価償却費	1,141	1,188
減損損失	—	89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	△54
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	21
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△94
役員退職慰労金の支払額	—	△0
受取利息及び受取配当金	△26	△24
支払利息	0	0
固定資産除却損	19	18
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
補助金収入	△5	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50	△4
未収入金の増減額 (△は増加)	△5	△82
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,115	△4,800
未払金の増減額 (△は減少)	436	△474
未払消費税等の増減額 (△は減少)	136	△282
未払費用の増減額 (△は減少)	△5	△62
その他	88	△151
小計	9,227	△3,747
利息及び配当金の受取額	1	0
法人税等の支払額	△488	△1,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,740	△5,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△843	△2,740
補助金の受取額	74	16
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△55	△65
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△0
敷金及び保証金の回収による収入	86	117
預り保証金の返還による支出	△34	△42
預り保証金の受入による収入	9	31
その他	△5	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775	△2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△300
自己株式の売却による収入	107	161
配当金の支払額	△345	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,727	△8,458
現金及び現金同等物の期首残高	10,408	18,135
現金及び現金同等物の期末残高	18,135	9,676

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	3,732.67円	3,765.46円
1株当たり当期純利益	355.48円	105.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	353.52円	105.80円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,051	613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,051	613
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,770	5,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	31	10
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(31)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年ストック・オプション 普通株式 369,500株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,693	21,757
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35	14
(うち新株予約権(百万円))	(35)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,658	21,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,802	5,774

4. その他

(1) 商品売上高

区分		前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		対前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
商品 売上 高	農産	17,430	16.4	16,698	16.6	95.8
	水産	17,493	16.5	16,600	16.5	94.9
	畜産	16,712	15.8	15,514	15.5	92.8
	デイリー・一般食品	46,730	44.0	44,113	43.9	94.4
	雑貨・その他	2,693	2.5	2,503	2.5	93.0
小計		101,060	95.2	95,430	95.0	94.4
その 他の 営業 収入	不動産賃貸収入	854	0.8	865	0.9	101.3
	その他の収入	4,278	4.0	4,162	4.1	97.3
	小計	5,133	4.8	5,027	5.0	97.9
合計		106,194	100.0	100,457	100.0	94.6

(注) 1 その他の収入は、主に物流部門における手数料収入であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。